



# 議会だより

# たむら



▲ 4 ヶ月・10 ヶ月児健診（滝根保健センター）



## もくじ ~今回の内容~

3月定例会等	2～4ページ
6月定例会日程（案）	5ページ
代表質問	6～8ページ
視察研修報告・お知らせ	9ページ
一般質問	10～13ページ
各委員会活動報告	14～17ページ

# 子育て支援を積極的に推進！ 平成20年度本予算 原案のとおり可決！

## 3月定例会

平成20年3月定例会が3月3日から19日までの17日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の制定・一部改正、平成20年度各会計予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

また、議員発議による田村市議会会議規則の一部改正や意見書提出議案を原案のとおり可決しました。

### 平成20年度予算

厳しい財政状況を十分認識し、行政と住民との役割分担の見直しをすることも、地方分権の推進や行財政改革による真の住民自治を目指しながら、物件費や維持補修費など経常的な経費の削減や事務事業の選別と財源の重点配分に徹して経常収支比率の改善に努め、引き続き従来

の歳出改革路線を堅持・強化する考え方のもとで編成された予算です。

一方、進行する少子・高齢化、高度情報化等といった社会情勢の変化や、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、合併特例債を活用して市内の基幹道路をはじめ、地域の生活道路、消防防災施設、学校教育施設や運動公園等の整備を進め、また、幼稚園、保育所の無料化を継続することにも、妊婦一般健康診査助成の拡充、幼稚園と保育所の一元化による施設の建設や三世代ふれあい交流施設の建設な

ど少子化対策事業を積極的に推進することとしています。

### 一般会計予算

歳出については、田村市総合計画の基本構想に掲げた基本的な政策である6つの重点施策の推進を引き続き図ることとし、予算総額199億4,000万円、平成19年度当初予算と比

### ■一般会計予算

平成20年度予算額	平成19年度当初予算額と比較しての増減
199億4,000万円	△2億3,500万円

平成20年度の合併特例債は 20億7,700万円

54億3,240万円	17～20年度起債額合計 起債可能な合併特例債額
197億1,000万円	

### ■特別会計及び水道事業会計

会計名称	平成20年度予算額
国民健康保険	48億270万円
老人保健	4億3,320万円
介護保険	27億6,760万円
後期高齢者医療	3億5,630万円
簡易水道事業	3億3,600万円
滝根町観光事業	6億5,200万円
農業集落排水事業	2,980万円
宅地造成事業	1億6,160万円
公共下水道事業	11億9,630万円
授産場事業	7,530万円
診療所事業	3億860万円
田村地方介護認定審査会	2,470万円
水道事業会計	8億86万1千円

べ2億3,500万円減(1.2%減)となっております。

減額となった主な要因は、大型事業の減額、さらには物件費や維持補修費など経常経費の節減によるものです。

### 特別会計予算等

国民健康保険特別会計等、水道事業会計予算の予算額については、左表のとおりです。



## 平成20年度 一般会計予算審議

平成20年度一般会計予算案については、各常任委員会へ付託し審査を行いました。その結果、総務企画常任委員会・文教常任委員会、「原案可決」、生活福祉常任委員会・産業建設常任委員会「否決」となりました。最終日の本会議において、予算案に対して3つの修正動議が提出され（左記参照）、討論を行った後に、それぞれ採決を行いました。修正案3件はすべて賛成少数により否決となり、原案について採決した結果、賛成多数により可決しました。

### 修正動議の内容

○都路幼児施設事業費を減額する修正案

発議者 橋本紀一 菅野善一

先崎温容 半谷理孝

石井市郎 石井忠治

大和田博 本田仁一

○田村市まちづくり業務委託を増額する修正案

発議者 石井忠治 橋本紀一

菅野善一 先崎温容

○田村市体育館建設事業費を減額する修正案

発議者 大和田博 石井市郎

半谷理孝 本田仁一

## 行政組織機構改革

合併後3年が経過した現状を踏まえ、新たな時代に即応できる効率的な行政組織機構の構築を図ることから行政組織機構改革を行うための議案が提出され、原案のとおり可決しました。本庁を4部11課から5部15課（市長公室を含む）に再編するとともに、船引行政局が1階、本庁が2階と区別せず一体的に配置し、各行政局の5課を3課に再編します。この行政組織機構改革は、平成20年5月1日から実施されます。

## 固定資産評価審査委員会委員の選任

田村市固定資産評価審査委員会の委員について、次の方の選任に同意しました。

永井弘純（滝根）  
石井馨（大越）  
遠藤忠夫（都路）  
吉田繁（常葉）  
鈴木寅喜（船引）

## 期末手当支給割合等を引き上げ

議会議員、市長等の特別職及び一般職員の期末手当に係る支給割合等について、平成19年福島県人事委員会勧告のとおり実施することとし、実施期日は遡及せず、平成20年4月1日からとするための改正案が提出され、採決した結果、賛成多数により可決しました。詳細については、左表のとおりです。

### ◎議会議員、市長、副市長、教育長

	改正前	改正後	所要額
期末手当(年間支給率)	3.30ヶ月分	3.35ヶ月分	724千円増

### ◎職員

	改正前	改正後	所要額
給与	若年層への配分に配慮しながら全ての職務の級で引き上げ 実質改定率 1級2.3% 2級2.0% 3級1.2% 4級0.3% 5級以上0%		20,742千円増
扶養手当 (扶養者1人につき)	6,000円	6,500円	3,265千円増
期末・勤勉手当 (年間支給率)	4.4ヶ月分	4.45ヶ月分	9,942千円増



## 定例会で審議された主な議案

### ●議員発議

- ・道路特定財源の暫定税率堅持及び関連法案の年度内成立を求める意見書の提出について  
(提出者 先崎温容議員)
- ・田村市議会会議規則の一部を改正する規則について  
(提出者 先崎温容議員)
- ・自主共済制度の保険業法の適用除外を求める意見書の提出について  
(提出者 松本熊吉議員)
- ・義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める意見書の提出について  
(提出者 吉田豊議員)

### ◆補正予算

- ・平成19年度田村市一般会計補正予算(第6号)、特別会計及び水道事業会計補正予算

### ◆当初予算

- ・平成20年度田村市一般会計予算  
特別会計予算、水道事業会計予算

### ◆その他の議案

- ・市道路線の変更
- ・一部事務組合の規約の変更  
(福島県市民交通災害共済組合 外)
- ・田村市固定資産評価審査委員会の委員の選任

### ◆条例の制定・改廃

- 行政組織機構改革によるもの
  - ・部設置条例
- 後期高齢者医療制度の施行によるもの
  - ・後期高齢者医療に関する条例、ひとり親家庭医療費の助成に関する条例、重度心身障害者医療費の給付に関する条例
- 法律等の改正等によるもの
  - ・議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例、職員の勤務時間、休暇等に関する条例、職員の育児休業等に関する条例、手数料徴収条例、介護保険条例、市立学校設置条例、市立幼稚園条例、文化財保護条例
- 公共施設の設置または廃止に関するもの
  - ・放課後児童健全育成条例、星の村条例、市営住宅等条例、教職員住宅設置管理条例、歴史民俗資料館条例、都路の郷ふれあいセンター条例
- その他のもの
  - ・奨学基金条例、教育委員会事務局の指導主事の給与に関する条例、議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例、市長等の給与及び旅費に関する条例、教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例、職員の給与に関する条例

### ■一般会計補正予算

補正額(補正後予算総額)	補正の主な理由
6億239万7千円減(199億4,055万1千円)	歳入…繰入金、市債等の減額 歳出…各事業の確定等による減額

### ■特別会計及び水道事業会計補正予算

会計名称	補正額(補正後予算総額)
国民健康保険	1億5,739万3千円増(51億101万7千円)
老人保健	3億566万9千円増(46億5,027万2千円)
介護保険	1億299万4千円減(28億5,092万円)
簡易水道事業	5,088万1千円減(3億2,311万9千円)
滝根町観光事業	5,691万9千円増(8億5,278万2千円)
農業集落排水事業	9万3千円減(2,932万9千円)
宅地造成事業	11万5千円減(1億7,358万5千円)
公共下水道事業	7,080万円減(10億8,284万7千円)
授産場事業	514万3千円増(8,361万4千円)
診療所事業	613万5千円減(3億245万6千円)
田村地方介護認定審査会	22万8千円減(2,409万9千円)
水道事業会計	2,620万9千円減(7億4,006万9千円)

### 平成19年度補正予算

平成19年度田村市一般会計、各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。  
(詳細は左表のとおり)

### 市営住宅等条例の改正

市営住宅の入居者の資格等に暴力団員を排除するための規定を加え、また、滝根教職員住宅A棟6戸について、有効活用を図るため市営住宅に移管する改正案が提出され、原案のとおり可決しました。

### 議会議規則の改正

改正前の議会議規則には、発言の通告をした議員が欠席または議場にいない場合の取扱いの規定がないため、取り下げの申請をしていました。全国市議会議長会が定める標準市議会議規則の例にならって、発言の通告をした者が欠席または議場にいない場合、その通告は無効になる規定を設けるなど、発言と通告に関わる部分の改正を行いました。

# 代表質問

次ページからは、3月定例会において行われた代表質問を掲載します。  
5党派6人の議員より、提案理由説明及び施政方針等に対する質問が行われました。

## 請願・陳情

3月定例会において、請願2件、陳情2件が審議され、3件を採択しました。また、その請願・陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

### 請願

- 自主共済制度の保険業法の適用除外を求める意見書提出の請願について 【採 択】  
請願者 日本労働組合総連合会 福島県連合会田村地区連合  
議長 佐久間善正  
紹介議員 樽井義忠
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について 【継続審査】  
請願者 日本労働組合総連合会 福島県連合会田村地区連合  
議長 佐久間善正  
紹介議員 樽井義忠

### 陳情

- 義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める陳情書 【採 択】  
陳情者 福島県教職員組合 中央執行委員長 浦井信義 他1名
- 市道 仮称「船引・山根線」第一次改良計画区間の延長について 【採 択】  
陳情者 鹿山行政区長 遠藤庄吉

## 6月定例会が開催されます

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。



3月定例会の会期中、約80人の方が傍聴されました。

田村市議会事務局  
tel 77-2261 fax 77-2393

### 6月定例会の開催日程（予定）

6月6日（金）	本会議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議 場
6月7日（土）	休 会		
6月8日（日）	休 会		
6月9日（月）	休 会	（議案調査）	
6月10日（火）	休 会	（議案調査）	
6月11日（水）	本会議	一般質問	議 場
6月12日（木）	本会議	一般質問	議 場
6月13日（金）	本会議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議 場
	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
6月14日（土）	休 会		
6月15日（日）	休 会		
6月16日（月）	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
6月17日（火）	休 会	事務整理	
6月18日（水）	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議 場

政友会 猪瀬 明議員

## 水田農業構造改革は

質問

平成19年度の各行政局管内の減反実績は。

回答

米生産調整達成状況は次のとおりです。

滝根管内	100	69%
大越管内	98	44%
都路管内	106	55%
常葉管内	91	12%
船引管内	99	56%

## 企業誘致、商業対策は

質問

①企業誘致班の成果と今後の対策状況は。

②商業の今後の対策は。

回答

①76件の企業訪問を実施しました。また、立地等に係る65件の照会・打診に対応し、2件が立地となりました。今後の対策状況は、ワンストップサービスの充実を図り、優位性等や各種制度をアピールしながらさらなる企業誘致に努めていきます。  
②市内における小売商業施設の適正な配置が必要であることから、田村市商業まちづくり基本構想を20年度に策定します。

政友会 長谷川元行議員

## クラスター方式とまちづくり計画策定は

質問

①まちづくり計画の進捗状況は。  
②各地区も計画策定予定と聞いているが、クラスター方式の理念を尊重し、実践していくためにも、内容等を市民へ説明・周知に努めるべきと思うが。

回答

①市民の代表者で構成するまちづくり基本方針検討委員会を組織し協議を重ね、田村市中心市街地まちづくり基本方針が間もなく策定されることになりました。

②各地区の計画策定をしていますが、まちづくりの基盤が既に構築されており、市の重要な観光資源と関連させたまちづくり方針を検討したいとの観点から、滝根町の中心市街地まちづくり基本方針を策定することとしています。

その他に

- ・地域を活かす産業の振興について
  - ・水資源の涵養、森林浴やレクリエーション、災害に強いふるさとづくりについて
- 質問しました。

## 省エネルギービジョン策定は

質問

①策定の時期はいつか。  
②田村市独自のビジョンは。

回答

①平成21年2月を目途に田村市地域省エネルギービジョンを策定する予定です。

②自ら排出する温室効果ガス削減を図るために田村市地球温暖化対策実行計画を平成21年3月を目途に策定することとしています。

## 放送・通信は

質問

①地上デジタル放送に対して、市としてどのような調査・研究をしているのか。  
②携帯電話不通話地域解消事業の今後の計画は。

回答

①難視聴地域の解消を図るため、UHF受信状況の実態の把握や共同受信施設の現況調査、助成など支援のあり方について検討しています。

②残る堀田地域1カ所の解消を図るべく対応していく考えです。

## 介護は

質問

地域包括支援センター、認知症対応型共同生活介護の対応は。

回答

今後の業務内容の推移・利用状況の推移をみながら、平成20年度に高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を新たに策定することになりますので、今後十分な協議と検討に努め、事業計画を策定していきたいと考えています。

## 後期高齢者医療制度は

質問

①もっと周知徹底をはかるべきでは。  
②保険料を払えなくなる人も出てくるのでは。

回答

①市内全域において高齢者を対象に説明会を行いました。

また、被保険者証を郵送する際にパンフレットや保険料の納付方法等のお知らせを同封します。

今後とも後期高齢者医療広域連合と協力して周知に努めます。  
②広報等で納期限のお知らせをするなど、保険料の納付意識の高揚に努めていきます。



# 代表質問

緑清会 箭内仁一議員

## 行政改革は

質問

①本市の行財政改革の実践計画たる集中改革プラン策定の現状と、政策評価も含めた事務事業の検証は。

②ワンストップサービス窓口やアウトソーシングの考えは。

回答

①田村市行政改革大綱に計画している6項目を中心に具体的な取り組みを田村市集中改革プランとして平成18年3月に公表し推進を図っています。また、事務事業の検証についても平成18年に実施しましたが、評価の一貫性、事務事業評価の目的が不



常葉行政局

明確等の反省点があったことから、今後も引き続き検証を実施し、より効率的な行政運営を目指します。また、今回の組織機構改革の中で市長公室を設置し、政策係において市長特命事項、政策立案、行政改革を進めていきます。

②現在、各種証明、交付手続き窓口の一本化など申請者の利便性向上に努めていますが、将来的には申請者を動かさず職員が動くことで、1カ所で用件が足せるワンストップ窓口のシステム構築を検討していきます。アウトソーシングについても行政の事務事業を検証し、直営にすべきか市場化テスト、指定管理者制度、PFIの導入、民営化等を含めて、高い水準の業務システムの実現に努めていきます。

## 環境対策は

質問

環境対策、省エネルギービジョン策定は。

回答

地域づくりの観点から学識者や市民代表を含めた策定委員会を設置するほか、庁内検討委員会等についても検討し、市民をはじめ事業者、事業所など広く皆様の協力を得られるよう方策を講じていきます。

五月会 菅野善一議員

## 田村市の活性化は

質問

①市の名称の起源は。

②合併時点の市民要望第1位の医療の充実の実現可能性は。

③田村西部工業団地の企業誘致の可能性は。

回答

①田村地方5町村合併協議会において公募・決定したもので、古く坂上田村麻呂の東征に由来し、市民が長く親しんできた歴史の息吹と文化の薫りが感じられる「田村」の呼び名が地理的にも分かりやすく、知名度もあることが起源と理解しています。②医療提供体制について、アンケートを実施した結果、50%が夜間に急病を発したことがあるといった結果が出ています。これを踏まえて田村市保険医療検討委員会において検討しています。③県企業局と連携を図りながら、誘致活動を行っています。

## 教育基本法の改正は

質問

①どのような人間の育成を目指すのか。

②家庭や地域での責任と課題は。

回答(教育長)

①田村市に誇りを持ち、強く生き力を育成します。

②学校・家庭・地域社会が一体となった取り組みを推進しながら、家庭・地域住民の教育力の向上に努めたいと考えています。

## 公共交通機関の維持は

質問

①路線バスの今後は。

②船引デマンドタクシーと組み合わせた委託型の運営方法で利便性を高めることはできないか。

回答

①加速度的な少子化による乗車率の低下も予測されるため、収益率の低い路線の今後については、厳しい判断が示される可能性を否定できないと考えています。

②市内それぞれの地域において船引地区同様に行き止まりの場合は、新たな事業主体の選定など実情の違いから早期の取り組みは難しく、市全体を見渡した総合交通体系の構築を検討したいと考えています。

至誠会 遠藤正徳議員

## 本庁舎は

質問

①本庁舎建設位置について合築を前提としJT跡地が適当と示しているが、JT跡地が市民の理解を得られない場合でも合築を前提に検討するのか。  
②本庁舎建設候補地としてのJT跡地は市民の理解を得られていないと思われるが、この際白紙に戻すか、一時凍結を検討し



JT跡地

回答

①将来の田村市を考えた候補地であり市民の利便性はもとより重複する経費の削減や維持管理費の面でも市民の理解が得られやすく、現実的と考えています。  
②見る角度によって様々な考え方があり、思います。もう少し時間をいただき、議会議員・市民の皆様の理解が得られるよう努める考えです。

## 入札制度は

質問

①入札制度改革で最低制限価格の設定は。  
②船引行政局管内と他の4行政局管内を2グループに分ける指名競争入札制度は、どの様な狙いと効果を見込んでのものか。

回答

①最低制限価格を設定する事により極端な低価格での入札を排除し各業者間で適正価格での競争及び品質を確保するためです。  
②業者の地域性を考慮するとともに管内所在の業者数、事業量と工事内容、規模などを勘案し指名する事により、全市の一体性が確保されると考えています。

新生会 白石治平議員

## 平成20年度重点施策は

質問

平成20年度重点施策は。

回答

田村市の将来像である「あぶくまの人、郷、夢を育むまち」は、つらつ高原都市、田村市の実現に向け総合計画の基本構想に掲げた「地域を活かす産業の振興」「健康づくりと福祉の充実」「快適な生活環境の整備」「市民参加の郷づくりまちづくり」「未来を担うひとづくり」「行政改革の推進」の6つを重点施策として行います。

## 平成20年度

### 当初予算案は

質問

①平成20年度の予算編成方針は。  
②基金の取り崩し状況は。  
③経常収支比率と自主財源確保対策は。  
④最小の経費で最大の効果がどこに生かされているか。

回答

①物件費や維持補修費など経常的な経費の削減をはじめ、事務事業の選別と財源の重点配分に徹し、経常収支比率の改善に努めたところです。



大越幼児施設建設予定地（A団地）

②田村市の財政調整基金現在高は17億8,000万円、当初予算で3億5,000万円を取り崩します。残りは14億3,000万円になります。

③経常収支比率の改善を図るため、物件費の削減や公債費の繰上償還に努めます。

自主財源の主なものは市税であり、徴収率の向上を図り自主財源の確保に努めます。

④平成18年度から実施している保育料等の無料化、小学6年生までの乳幼児医療費制度給付事業、生活道路の未舗装解消事業等は、限りある財源を効果的に生かすことができた事業であると考えています。今後、厳しい財政事情の中で財源を捻出し効果のある事業を展開し住みよい田村市を目指してまいります。



# 一般質問

## 視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。  
 期日 2月5日～6日  
 場所 栃木県宇都宮市議会  
 研修項目 議会広報紙の編集について



栃木県宇都宮市議会議場にて

## 研修結果

宇都宮市議会だより「あなたと市議会」は、議会事務局において専従の職員が原稿を作成し、任意の委員会において掲載記事の確認・校正等を行い定例会翌月に発行しています。  
 規格は、B5判等に比べ見出し・写真等が大きくとれ、1面あたりの分量も多くなり見やすい紙面を作ることができるところから創刊時よりタブロイド判で発行していますが、全国の中核市の状況や宇都宮市広報紙の発行形式を考慮し、平成20年度からA4判で発行する予定です。  
 一般質問については、類似するものを集約して編集し、また議会広報紙は議会としての広報紙であつて議員個人の広報紙ではないということから、発言者の氏名は最終ページに一覧として質問項目とともに掲載しています。  
 今回の研修内容を参考にしながら、市民により親しみやすく読みやすい議会広報ができるよう編集を行います。

# お知らせ

## 請願・陳情について

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

### ○請願（陳情）書の書き方と提出方法

定例会前の議会運営委員会開催日（概ね開会日の3日前）の前日午後5時まで議会事務局へ直接提出してください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

### 請 願（陳情）書

年 月 日

田村市議会議長  
 ○○○○ 様

請願者 住所 ○○○○○○○○  
 氏名 ○○○○○印  
 紹介議員 ○○○○  
 （署名又は押印）  
 ※陳情の場合は不要

（件名） ○○○○について

請願要旨 ○○○・・・  
 請願事項 ○○○・・・

次ページからは、3月定例会において行われた一般質問を掲載します。  
 8人の議員より市政に対する質問が行われました。

佐藤 忠議員

## 田村市の観光は

質問

- ①外国人観光客への対応は。緊急時等に通訳のできる職員はいらぬか。
- ②市内の観光地の外国人の誘客は。
- ③あぶくま洞開発事業は。

回答

①平成19年度にあぶくま洞を訪れた外国人客は977人です。洞内には外国人観光客に対し、英語・韓国語・中国語・日本語の4カ国対応の音声ガイドシステムを導入しています。また、4カ国専用の観光パンフレットの配布や、周辺誘導案内看板等の整備も進めています。

通訳は、観光振興公社職員で英語や韓国語のできる者が対応しています。観光ボランティアガイドの会と連携を図りながら、充実したサービスに努めています。

②韓国・台湾等の旅行エージェントへの商談会等でのパンフレット配布や外国語対応のDVDを大手旅行エージェント等へ配布し、PR活動を展開しています。

③探検コースを延長し、新しい鍾乳石を観光客へ公開するため通路等の整備を行うほか、未公開部分の開発が可能か調査を行うことになっています。

## 小学校の統合は

質問

菅谷小、滝根小、広瀬小の統合をどのように考えているか。

回答

(教育長)

児童数の減少に伴い、菅谷・滝根・広瀬の3校の望ましい教育環境をどのように確保するか、小中連携にも配慮した教育施設整備等を検討する必要がありますと考えています。3校の保護者を中心にそれぞれの学校で検討を始めていただくことが重要であると思いますので、早い機会に働きかけを行っていきたくと考えています。



あぶくま洞案内看板

## 生活環境の整備は

質問

- ①市内道路整備の基本的な考え方と課題は。
- ②生活道路整備事業予算の増額と工事の柔軟な対応は。
- ③国道288号船引バイパス工事、市内国道349号幅員改良・歩道整備の進捗状況と工事の促進を強く県へ要望する考えは。

回答

①田村市総合計画に基づき策定した田村市道路整備10箇年計画書により、国庫補助金や合併特例債を最大限活用して引き続き整備を行っていきます。

課題としては、現在の財政事情による計画休止路線が8路線あります。今後の財政事情を十分見極めて対応していきます。

②住民の生活路線でありますので、極力増を図っていきたくと考えていますが、財政事情を勘案しながら、優先度の高い路線から取り組んでいきたいと考えています。

③国道288号船引バイパス1工区は事業費ベースで進捗率が約36%となっておりますが、重要路線であることから早期完成に向け県並びに県議会等に対し要望活動を行っています。

国道349号の改良工事は、現在、船引町門沢地内・門鹿地

樽井義忠議員

## 大滝根川河川改修は

質問

船引地区内大滝根川河川改修工事の早期着工促進と市民が憩える水辺環境整備の考えは。

回答

市民の意見を取り入れた水辺環境整備の詳細設計が完成し、平成20年度より一部用地買収に入る予定と聞いています。

市のまちづくりにとっても重要な事業と位置づけられており、県に対し工事の早期着工を強く要望していきます。



国道349号 (船引町門鹿地内)

# 一般質問

半谷理孝議員

## 市庁舎は

### 質問

- ①議案提出の時期は。
- ②政治生命は。
- ③選挙公約とした場合、事実上住民投票となるが。

### 回答

- ①現時点では、その時機に至っていないと考えています。
- ②その大小にかかわらず、すべての事業遂行に政治生命をかけてきました。
- ③残された任期を誠心誠意、ひたすら邁進することだと自身に言い聞かせています。

## 入札制度は

### 質問

- ①予定価格は事後公表すべきでは。
- ②最低制限価格の設定は。
- ③技術者数以上の受注確認は。
- ④竣工検査結果の公表は。

### 回答

- ①不正な動きを防止する効果もあり引き続き事前公表とします。
- ②案件ごと3分の2から10分の

- 8.5とし、設定方法も含め非公表の取扱いとします。
- ③請負業者からの通知内容により適否を確認しています。
- ④個人情報等の関係から公表はしないと考えています。

## 住民の素朴な疑問

### 質問

- ①職員及び特別職のうち市外からの通勤者数は。
- ②課長相当職の年俸及び1世帯2名以上の職員数は。
- ③情報収集機能が議会事務局にはあると考えられるか。
- ④学校統合推進協議会の実体は。

### 回答

- ①職員563人のうち41人です。特別職はいません。
- ②課長職89人で平均753,9万円、44世帯88人です。
- ③議会事務局処務規程6条により支障なく十分に機能を果たしているものと考えています。
- ④該当地区の代表区長に立ち上げを依頼し設立されました。

菊地武司議員

## 市内企業と誘致企業は

### 質問

- 市内企業及び誘致企業の現状と今後の振興策は。

### 回答

- 主な企業は誘致企業を含めて75社です。企業誘致班を設置し、西部工業団地を中心として企業誘致に努めています。
- また、既存の企業に対する支援・育成も重要であると認識し、支援対策を調査・検討していきます。

## 企業誘致班は

### 質問

- 今後の戦略は。

### 回答

- 平成20年度は、ワンストップサービス体制の強化、各種優遇制度、補助制度等をアピールした積極的な誘致に努めていきます。

## ゼロ予算事業の創出と取り組みは

### 質問

- ゼロ予算事業（人件費以外の歳出を伴わない）創出と取り組み

### 回答

- 職員に十分認識させると共に、提案アイデア等を募り、多様な手法のゼロ予算事業を進め、また、市民との協働事業展開も重要と考えています。

## 企業誘致班は

### 質問

- ①予定価格の算出方法は。
- ②市独自の主観点制度の導入基準マニュアルは。
- ③指名を2ブロックに分ける意図は。

### 回答

- ①田村市財務規則の規定により市長が決定しています。
- ②市発注工事の出来高や竣工検査、除雪作業、災害発生時の協力、環境美化運動への協力、消防団の加入状況、従業員の市内在住状況を総合評定値に加えて評価します。
- ③これまでの全市一体の指名ですと、指名業者が多くなり入札執行が長時間に及ぶためです。2グループ分けは、管内所在の業者数やこれまでの事業量を勘案しました。他の管内業者も工事内容規模等により指名するの度、ある程度全市の一体性が確保されるものと考えています。



松本熊吉議員

## 地上デジタル化移行の対策は

質問

①市内の難視聴世帯はどの位か。  
②平成19年10月に滝根局が開局したが、この他に市内に開局する予定はあるのか。  
③市内の難視地域解消の取り組みは。

回答

①世帯ごとの調査は行っていませんが、地上デジタル推進全国会議の資料によると、福島局がカバーする船引町北西部の文珠・要田地区のほか、船引・美山・瀬川の一部、滝根局がカバーする滝根町の広瀬・神保・菅谷地区以外は、地図上の想定では受信が困難と考えられます。  
②福島局・滝根局のカバー状況に応じ、放送事業者共同による船引局開局が予定されています。さらにNHK単独で東常葉局設置を検討しています。  
③デジタル放送の受信状況に即した、国・県補助の活用を努めるとともに、住民負担や市町村負担に隔たりが生じないように、市長会等を通じ要望してまいります。

## 保健師の常駐は

質問

過疎化が進み高齢者が増えるところある地域にとって、保健師の常駐が重要である。各町2名の常駐を実施できないか。

回答

法律や制度改正に伴い、現状の体制を見直した結果、行政局には1名を配置することとします。本庁に集約することで機能性を高め、各種事業等の実施時には、保健師が集中して出向くなど、乳幼児・高齢者等に対応していく考えです。



ゆめっこ教室（常葉保健センター）

## 体育館建設は

質問

①体育館や公共施設整備に「O Mソーラー」の導入を。  
②市の体育館での大集会やスポーツ大会の受け入れ体制は。  
③各行政局ごとの民間を含めての宿泊可能人数は。

回答

①県内外の実績を見ても、有効な手段ですので、今後の公共施設整備には検討していきます。  
②会場周辺の道路整備をはじめ、宿泊施設についても民間や小学校の空き校舎の有効活用等を考えていきます。  
③滝根が6施設で186人、大越が2施設で46人、都路が2施設で30人、常葉が6施設で419人、船引が8施設で171人の合計24施設で852人となっています。

村越崇行議員

## 「福島議定書」は

質問

①事業参加をどう考えるか。  
②市内の小中学校で何校が参加しているか。  
③今後、市として事業所、小中学校へどのような働きかけをしていく考えか。

回答（教育長）

①地球温暖化防止のために、児童生徒の自発的活動を促すと共に、家庭や地域での取り組みの浸透・拡大を図るもので、目標を設定した活動は大変効果的であるので積極的に参加を呼びかけます。  
②平成19年度は小学校が8校、中学校が1校の合計9校で、山根小や門沢小が県の表彰を受けています。  
③各校の環境教育推進の一環として積極的に位置づけ、一層働きかけていきます。



節電呼びかけポスターづくり（山根小学校）

# 一般質問

大和田博議員

## 学校統廃合及び空き校舎の利用は

### 質問

①滝根・大越・都路・常葉について、一中学校・一小学校が適当と考えるが。また、船引はどうか。  
②統廃合による空き校舎の利用計画は。

### 回答（教育長）

①通学環境を整備することや地域の皆さんの理解などの条件を整えば、一中学校に一小学校とすることも可能であると考えています。

船引については、規模・通学距離を考慮すると小学校は船引小以外に3〜4校、中学校は北部・中央部・南部の配置が望ましいと考えられます。  
②公共施設や福祉施設、地場産業・振興施設、文化財保存施設、宿泊体験施設等が考えられます。また、市長部局と連携し、工場誘致の資源としても情報提供に努めていきます。

## 総合体育館建設は

### 質問

①現存する施設でどの程度需用に対し供給不足が生じているのか。  
②建設することでの需用見込みもしくは新しい需用を発掘する見込みがあるのか。

### 回答

③現在、市内体育館施設関連に占める維持経費は約1億円である。今回の体育館を建設すれば約5,000万円程度追加になる。厳しい財政上維持経費を増やす事はいかなるものか。

①既存体育館の利用については、現状供給不足は生じていません。  
②建設する事で年間の利用計画にも余裕ができ、利用者増が見込まれます。また大規模大会が開催され、実業団、大学、高校等の合宿の誘致も可能になり、十分需用が見込めます。  
③維持管理について、市民の皆様をはじめ利用される方にも協力をいただき、有効に活用していきたいと考えています。

石井忠治議員

## 農林業の振興は

### 質問

①農林業振興の取り組みと将来展望は。  
②地産地消を視野に入れた農林業の将来ビジョンは。

### 回答

①葉たばこ・米・野菜・畜産を中心とし、新たに花卉と果樹を支援します。  
②国・県の施策によって影響を受けませんが、やる気ある専業農家が経営基盤を強め、競争力をつけられるよう施策を講じていきます。

### 再質問

①田村牛ブランド化は。  
②地場産材の利用促進策は。

### 回答

①JJAたむらや田村畜産協同組合でブランド化に対する研究会を発足し検討していますので、市としても支援していきたいと考えています。  
②公共施設等の建築になるべく地場産材を活用していくように努めています。

### 再々質問

畜産組合の育成・指導に行政が果たす役割は。

### 回答

田村市に一本化であればということを職員を通じてお話した経緯があります。

## 地球温暖化防止策の取り組みは

### 質問

①温室効果ガス排出量削減実行計画の策定は。  
②環境に配慮した公用車の導入計画は。  
③学校給食施設の食用廃油の活用は。

### 回答

①平成20年度に田村市地域省エネルギービジョンを策定します。学識経験者、市民代表等による省エネルギービジョン策定委員会を立ち上げ横断的な連携を確保し、また、省エネルギーの推進方策の詳細について庁内検討委員会を立ち上げ検討したいと考えています。

②現在1台のみです。今後、購入車の目的と財政状況を見極めながら、環境に配慮した公用車の購入に努めていきます。

③市内給食施設からの廃油量は年間約2.8キロリットルです。食育・環境教育の観点からも重要であることから有効活用を検討していきたいと考えています。また、田村市地域新エネルギービジョンにおいても新エネルギー導入の重点施策として位置づけられていることから、バイオディーゼル燃料製造の検討と石炭、つくりの支援をしていきたいと考えています。

その他に  
教育行政について質問しました。

## 常任委員会

## 活動

## 報告

### 質疑

なぜこの時期に機構改革を行うのか



### 回答

行政効率と事務量の適正化のためです

#### 3月定例会委員会審査

総務企画常任委員会には、条例の一部改正案9件、平成19年度補正予算及び平成20年度予算案4件の計13件が付託され、原案のとおり可決しました。  
主な審査内容については次のとおりです。

#### 部設置条例の一部改正

##### 質疑

この時期に機構改革を実施するのはなぜか。

##### 回答（総務課）

合併後3年が経過するなか、行政効率を図るためと団塊世代の退職に伴う事務量の適正化などから行政組織を再編しようとするものです。

議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正

##### 意見

経常経費の削減を考え、議員の期末手当引き上げについては見合わせるべきである。

#### 星の村条例の一部改正

##### 質疑

施設利用料金を減額する改正だが年間収入見込みは、

##### 回答（観光交流課）

25万〜26万円です。

##### 意見

年間25万円では維持費にもならない。今後施設の解体等も含めて検討すべき。

平成19年度  
一般会計補正予算

##### 質疑

古道小学校校舎改築事業について、陰山組の出来高は51・89%とのこと。残工事分について入札し完成した場合、瑕疵担保責任（※）の所在はどつなるのか。

##### 回答（財政課）

今回は複雑な状況であり、明言できない状況です。

##### 意見

校舎は何十年も引き継いでいく建物であるので、はっきりさせ進めて欲しい。

平成20年度一般会計予算

##### 質疑

市税滞納繰越分の徴収率向上、徴収態勢については、

平成20年度滝根町観光事業  
特別会計予算

##### 質疑

土日祝日の売上金集金業



星の村会館

務委託料50万円は、高いと思われる。他の銀行等と比較検討はしたのか。

##### 回答（観光交流課）

土・日曜日及び祝日の売上金が高額なことに加え、時間外勤務を命じる必要と業務上の安全を確保するため保険加入が必要となることから、他の金融機関からはさらに高額な見積もりが出されました。

#### ※瑕疵担保責任とは…

売買の目的物（宅地又は建物）に、契約の締結当時に既に欠陥・キズ（隠れた瑕疵）があった場合、売り主が買い主に対して負う責任のこと。

売り主が買い主に対して負う責任とは、瑕疵の修復をしたり、損害が発生した場合に損害金を支払うこと。



# 生活福祉常任委員会

委員長 半谷理孝

## 質疑

### 住宅用火災警報器の設置は



## 回答

### 消防団により啓発に努めています

#### 3月定例会委員会審査

生活福祉常任委員会には、条例制定1件、条例の一部改正5件、平成19年度田村市一般会計及び特別会計補正予算等議案7件、平成20年度田村市一般会計及び特別会計予算等議案8件、一部事務組合の規約の変更2件の計23件が付託されました。

平成20年度一般会計予算については否決し、その他はすべて原案のとおり可決しました。  
主な審査内容は次のとおりです。

#### 平成19年度一般会計補正予算

##### 質疑

消防法により、平成23年6月1日までに設置が義務づけられている住宅用火災警報器の啓発は。

##### 回答

(生活環境課)  
消防団により設置の啓発に努めています。

##### 質疑

診療所費の県核燃料税補助金の減額は。

##### 回答

(保健課)  
基準日の変更による減額です。

##### 質疑

船引総合福祉センター及び針湯荘の利用客の状況は。

##### 回答

(福祉課)  
平成20年2月末現在で、船引総合福祉センターは2,340人、針湯荘63,846人です。

#### 平成19年度国民健康保険特別会計補正予算

##### 質疑

出産育児一時金の減額は。

##### 回答

(保健課)  
83人を予定していましたが、54人程度の見込みのため減額とするものです。なお、社会保険等を含め、市全体の1年間の出産数は320人程度を見込んでいます。

#### 平成19年度診療所事業特別会計補正予算

##### 質疑

医薬費の収入減は。

##### 回答

(保健課)  
入院は伸びていますが、外来診療については医薬品の単価が下がったことにより、それに見合う収入等を減額するものが主なものです。

#### 平成20年度一般会計予算

##### 質疑

都路幼児施設建設事業の総事業費は。

##### 回答

(福祉課)  
1億8,886万4千円程度です。

##### 質疑

都路幼児施設が決定される前に、ある程度プレハブ的な増築なども検討したのか。

##### 回答

(福祉課)  
大久保小学校は廃校となりますが、地理的条件からいえば、中心地である古道地区に建設されるのが妥当であることから、大久保小学校については検討しませんでした。

##### 意見

学校の統廃合も進み空き校舎ができるので、新設については慎重になるべきで空き校舎の活用について検討すべき。

##### 反対討論

都路幼児施設建設事業について、空き施設の活用及び事業費の縮小を含めた検討が必要。

##### 賛成討論

この案件は、平成19年度当初予算の審査で、敷地購入など全会一致で賛成した経緯があり、1年過ぎて財政的な事情や情勢も変わっていない。

##### 反対討論

建設することに対して反対ではないが、教育委員会などの精査があれば、い

い形になりえるものではないか。

審査の結果、平成20年度一般会計予算のうち福祉課所管の歳出について、委員長を除く5人の委員で採決し、賛成1、反対4により否決しました。



都路幼児施設建設予定地

## Q 質問

### 総合体育館整備の事業効果は

## A 回答

### 中体連等の大規模な大会が開催できます

#### 3月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、平成20年度一般会計及び各特別会計等予算のほか条例改正案、平成19年度補正予算案、市道認定関係案件など14件の議案が付託されました。

審査の結果、平成20年度一般会計予算のうち建設課所管の歳出について、委員長を除く5名の委員で採決し、賛成2、反対3により否決しました。その他の議案は原案のとおり可決しました。

主な審査の内容は、次のとおりです。

#### 平成20年度一般会計予算

##### 質疑

稔りの農地総合再生事業は。

##### 回答（産業課）

非耕作地に菜の花を栽培し、食油の搾油までを行う、いわゆる菜の花プロジェクトで、J.A.が事業主体です。

##### 質疑

非耕作地ということは、遊休農地対策である。市の上乗せ補助はあるのか。

##### 回答（産業課）

県補助金をそのまま交付するものです。

##### 意見

田村市は、かねがね遊休農地対策の必要性を言及している、その姿勢を示すためにも少しでも市が上乗せすべき。

##### 質疑

田村市まちづくり基本構想の策定は、平成19年度に着手した船引駅周辺地区以外の各行政局管内についても実施する予定ではなかったか。

##### 回答（建設課）

基本構想策定のポリシームが膨大であり、すべてを同時に実施することは困難であります。次の場所は決定していませんが、平成20年度の滝根町に続けて順次着手する予定です。

##### 質疑

市総合体育館、この規模が必要な根拠と総合体育館を整備することによる明確な事業効果はあるのか。

##### 回答（建設課）

規模については、メインアリーナで最低限公式バスケットコート2面が確保できる規模が必要と判断しました。

また、事業効果としては、現在の市内施設は小規模であるため、中体連など大規模な大会は他市町の施設を利用してのが現状で、陸上競技場に隣接して総合体育館が整備されれば、そういった規模の大きい大会も1カ所で開催できることとなります。

##### 質疑

同規模の体育館をもつ他の自治体では維持費に苦慮していると聞いた。田村市でもその点が危惧されるが。

##### 回答（建設課）

運動公園内の陸上競技場



所管事務調査  
(石川町総合体育館)

#### 請願・陳情の審査結果

請願及び陳情案件3件が付託され、審査の結果「自主共済制度の保険業法の適用除外を求める意見書提出の請願」と「市道仮称船引・山根線第一次改良計画区間の延長についての陳情」は「採択」すべきものと決定し、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願」は次回定例会まで継続して審査することになりました。

#### 所管事務調査

2月13日、文教常任委員会と合同で田村市が計画している総合体育館の建設計画について調査しました。また、同規模の石川町総合体育館の現状を視察しました。



田村市体育館完成予想図

# 文教常任委員会

委員長 吉田 豊

## 質問

### 古道小学校校舎新築事業は



## 回答

# 1日でも早く完成するように努めます

### 3月定例会委員会審査

文教常任委員会には、条例制定案2件、条例改正案5件、条例廃止案1件、平成19年度補正予算案1件、平成20年度当初予算案1件が付託され、すべて原案のとおり可決しました。主な審査内容は次のとおりです。

### 平成19年度 一般会計補正予算

**質疑**  
古道小学校校舎新築事業の繰越は。

**回答**（教育総務課）  
請負会社が継続不能になったために20年度に繰越するものです。  
現在の出来高が51.89%であり、早急に設計を行い発注し、1日でも早く完成するように努めます。

**質疑**  
発注済みの備品は。



現地調査（図書館滝根分館）

**回答**（教育総務課）  
校舎完成後に納入する備品は、ほぼ市内業者が発注していますが、納入時期と支払いを工事完成後とするので了解を得ています。

### 平成20年度一般会計予算

**質疑**  
廃校となる学校の校舎等の管理は。

**回答**（教育総務課）  
機械警備を継続しますが、

その通報先や学校周辺の草刈り、体育館等の管理について各統合委員会などに相談していきます。

**質疑**  
学校給食センターは。

**回答**（教育総務課）  
滝根・常葉学校給食センターともに老朽していることから廃止し、市内全域をカバーする給食センターを建設する予定です。

**質疑**  
心の教育学習資料集は。

**回答**（学校教育課）  
地域に根付いた道徳的な実践力を育てるための自作の資料集として作成するものです。内容としては「田村っ子のルール10」「子どもたちへ伝えたい言葉」「子どもたちに学んでほしい人物等」で構成しています。

**質疑**  
語学研修事業は。

**回答**（学校教育課）  
従来から行っている中学生海外派遣研修事業及び中学生夏季英語研修は対象者の増員を図りました。また、新規事業として市内小学校6年生全員を対象とした小学生英語活動集中プログラムを実施する予定です。  
これらの事業は、田村市教育振興推進プログラムの中の「田村市英語が使える人材育成事業」として位置づけられ、市内小中学生の英語力の向上にむけた取り組みとなっています。

**質疑**  
各行政局の文化祭の補助金の差異は。

**回答**（生涯学習課）  
合併前から旧町村毎に行っていた文化祭を、合併後も引き続き実施していることから補助額にはばらつきがあります。

### 陳情の審査結果

「義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める陳情書」が付託され、審査の結果「採択」すべきものと決定しました。

### 所管事務調査・現地調査

2月13日、産業建設常任委員会と合同で田村市が計画している総合体育館の建設計画について調査しました。また、同規模の石川町総合体育館の現状を視察しました。  
3月11日、3月定例会付託議案に係る施設（古道小、都路幼児施設、上大越小、図書館滝根分館）の現地調査を行いました。



## 「食育・地産地消」



田村市都路町  
遠藤和子さん

近年「食育」「地産地消」という言葉が多く聞かれるこの頃です。我が国でも食料の自給率は40%を切り、海外からの輸入に頼っている現状のようです。食の外部化とともに、量的に飽和状態である一方、米の消費減少、畜産物油脂の消費量増加等、栄養のバランスが崩れ、育ち盛りの子どもたちの中には食習慣の乱れ、朝食の欠食も年々増加傾向にあるようです。

我が家も4人の子どもたちと囲む食卓は楽しい思い出となりました。間もなく田村市にも給食センターが設立される予定ですが、田村市にも安全安心で新鮮な野菜を作っている方々がたくさんいます。ブランド品が数多く存在します。そんな野菜を子どもたちの給食に利用できるよう、地産地消の田村市を目指してほしいと思います。

心と体に安全な食事を、生涯を通して健全で安心な食生活を実現できるように「食」の大切さを考えることが必要ではないでしょうか。

# シリーズ 市民の声

## 「小市民の願い」



田村市船引町  
佐藤朋文さん

私たちの世代は高度成長の時代に生まれ育った。新しい物がどんどん生まれ、いらぬものは捨てられてきた。企業も家庭もより良いもの、より便利なものを求め、拡大志向。日本全体の生活水準もあがり、それにもなつて娯楽も増え、何事にもお金を掛かるのがあたりまえ。そのお金を掛かりだすために、仕事中心の生活。でもそれなりの生活は出来てきた。将来に対しそれほど不安も抱かないで暮らしてきた。それゆえに政治や行政に対し、大きな不満もなく関心も薄らいだまま今に至っている。

しかし、ここに来て高度成長時代も終わり、地方政治経済はバブル崩壊の痛みが癒えないまま。先の見えない時代を向かえ、不安に駆られ国政や行政を見てみると、なんと怒りを覚えることの多いことか。ぜひ田村市の政治・行政に携わる方々には、個人や行政の利益だけを追い求めることのないよう、民衆の立場に立って、田村市の市民全体がここに暮らしてよかったですと思えるような政治・行政を行ってほしいと願う。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



### 編集後記

新年度の施策及び予算を決する3月定例会の議会が開催され、慎重に調査・審議を行った結果、すべての議案を可決しました。

議会の開会中には、多くの市民の方々が傍聴に訪れる中で、代表質問が5会派の6人、一般質問者8人から市政各般にわたつての質問をしました。忙しい中傍聴において下さいました方々に御礼申し上げます。

今後も議会内容を正確且つ迅速に伝える紙面づくりに努めますので、積極的な意見をお寄せください。

編集委員長 石井 忠治  
副委員長 橋本 文雄  
委員 先崎 温容  
長谷川 元行  
橋本 紀一  
石井 市郎  
猪瀬 崇行  
村越 明